

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本多 希夫
【本店の所在の場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6515(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6515(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,665,467	1,640,300	3,269,407
経常利益(千円)	162,676	70,316	280,108
四半期(当期)純利益(千円)	80,657	38,889	130,902
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,267	35,186	135,347
純資産額(千円)	2,186,457	2,235,133	2,239,080
総資産額(千円)	3,641,717	3,663,994	3,696,006
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.43	6.96	23.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.7	59.7	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	150,693	142,068	181,860
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,555	48,607	34,370
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,795	71,833	93,506
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,583,425	1,583,694	1,562,066

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.04	3.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第46期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社1社及び持分法適用関連会社3社で構成され、合成皮革の製造及び販売の単一セグメントを主たる業務としております。

当社グループの製品の用途は多岐にわたりますが、最近の用途別売上高構成比率は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで用途別の名称で表示されていた「衣料用」は、金額的重要性が乏しくなったため第1四半期累計期間より主要用途等の「その他」に含めて表示しております。

区分	主要用途等	売上高構成比率	
		前第2四半期連結累計期間 (%)	当第2四半期連結累計期間 (%)
湿式合成皮革	家具・車輛用	62.8	68.3
	手袋用	25.8	21.5
	その他	9.6	8.6
その他	溶剤(DMF)	1.8	1.6
合計		100.0	100.0

(注) 1. 湿式合成皮革は織物・編物などの繊維素材上にポリウレタン発泡皮膜を積層したもので、加工中に大量の水を使用することから「湿式」の名称がついております。

2. 溶剤(DMF)は、原材料(樹脂)に溶剤として含まれたDMFを製造中に発生する廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

家具・車輛用：家具・車輛用の主要なマーケットは米国であり、レジャーボート、RV車、航空機等の内装用及びホテル、レストラン、劇場などで使用されるコントラクト家具用として提供しております。また、国内マーケットへも一部応接セット用として販売しております。

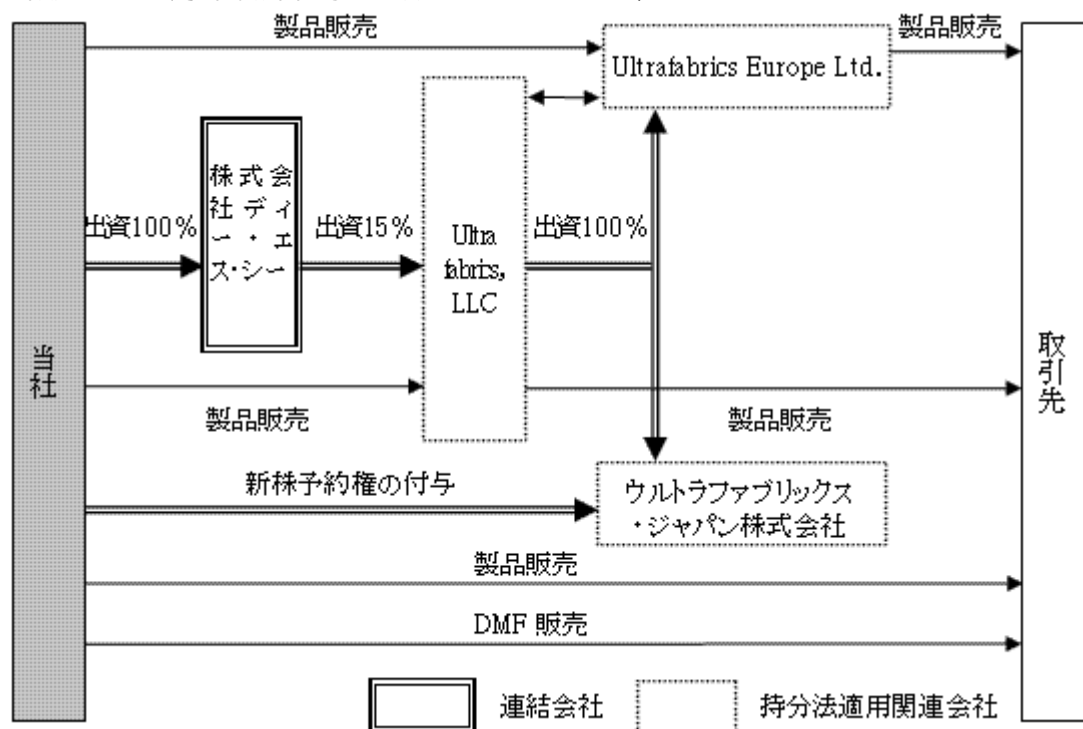
手袋用：ゴルフ手袋、野球用バッティンググローブ、ドレスグローブ、乗馬用手袋、作業用手袋の素材として販売しております。

その他：主に婦人向け衣料、腕時計のケース及び宝石箱等の内外装材であります。

合成皮革の製造及び販売は当社で行っております。子会社である株式会社ディー・エス・シーは、米国デラウェア州有限責任会社法(Delaware Limited Liability Company Act)に基づき設立された持分法適用関連会社Ultrafabrics, LLCに対し、メンバー(持分参加者)として出資を行うための国内連結子会社であります。当社のUltrafabrics, LLCへの出資持分は15%であります。北米及び欧州において当社製品の一部を独占的に供給する契約を締結していることから影響力基準により関連会社として持分法を適用しております。

またUltrafabrics, LLCは、欧州の販売窓口であるUltrafabrics Europe Ltd.と日本国内にそれぞれ100%所有子会社であるウルトラファブリックス・ジャパン株式会社を保有しております。なお、ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社は当社の株式及び新株予約権を保有しております。

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興が遅れ気味であるものの、生活機能の復旧が始まり個人消費に回復の兆しが見えております。その一方で欧州債務問題や米国経済の雇用回復の遅れが為替相場の対円高基調を停滞させており、国内製造業及び輸出企業への深刻な影響が懸念されております。

このような経済状況のもとで当社グループは、材料や製造コストの増加を抑えてまいりましたが、材料価格の高止まりや電力使用制限令による想定外のコストアップなどにより減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16億40百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は28百万円（前年同期比79.2%減）、経常利益は70百万円（前年同期比56.8%減）、四半期純利益は38百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

用途別売上の概況は、次のとおりであります。

家具・車輛用

北米市場で注力している顧客ニーズ対応商品開発が高評価を得ており、フォード、クライスラー、GMをはじめとした各社の部品メーカーやコントラクトマーケット、RV、車輛用及び航空機用など多岐に渡り好調を維持しております。

この結果、家具・車輛用の売上高は11億20百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

手袋用

国内向けのゴルフ手袋用は震災の影響もあり減少しているものの、作業用・乗馬用・その他のスポーツ用手袋は横ばいで推移しております。

また、海外向けのゴルフ手袋用は、主要販売先であるアクシネット社は、その持株会社であるフォーチュン・ブランド社により、フィラコリア社及び未来アセット私募ファンドへ売却されました。これに伴い、アクシネット社が一時的な在庫調整を行ったため、同社向けの販売高が減少しております。

この結果、手袋用の売上高は3億53百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

その他

海外向け衣料用は堅調に推移したものの、国内衣料用は東日本大震災の影響を受け販売は停滞し、欧州向けの時計・宝飾品等のケース用商品も販売高が減少しております。

この結果、その他の売上高は1億41百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末と横ばいの15億83百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動において獲得した資金は1億42百万円（前年同期比8百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少、仕入債務の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は48百万円（前年同期比34百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は71百万円（前年同期比11百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出30百万円及び配当金の支払額39百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、30百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	6,800,000	-	415,500	-	240,120

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	1,402	20.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	275	4.04
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	275	4.04
株式会社東京都市銀行	東京都港区六本木2-3-11	275	4.04
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	274	4.03
白石カルシウム株式会社	大阪府大阪市北区同心2-10-5	240	3.53
第一化成従業員持株会	東京都八王子市明神町3-20-6	209	3.08
竹田和平	愛知県名古屋市中天白区	203	2.99
小池譲二	東京都八王子市	169	2.49
山口創生	山梨県上野原市	146	2.15
計	-	3,468	51.01

(注) 上記のほか、自己株式が1,209千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,209,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,583,000	5,583	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	5,583	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式594株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
第一化成株式会社	東京都八王子市明神 町三丁目20番6号	1,209,000	-	1,209,000	17.78
計	-	1,209,000	-	1,209,000	17.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,066	1,583,694
受取手形及び売掛金	899,314	810,389
商品及び製品	144,014	218,071
仕掛品	26,812	21,357
原材料及び貯蔵品	58,295	75,435
繰延税金資産	40,149	36,561
その他	100,783	45,067
流動資産合計	2,831,437	2,790,577
固定資産		
有形固定資産	541,303	544,004
無形固定資産	16,750	13,535
投資その他の資産	306,515	315,876
固定資産合計	864,569	873,417
資産合計	3,696,006	3,663,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,062	349,213
1年内返済予定の長期借入金	360,960	660,960
リース債務	4,460	4,476
未払法人税等	106,816	5,193
賞与引当金	18,102	36,633
役員賞与引当金	10,000	6,000
その他	105,577	131,040
流動負債合計	889,979	1,193,517
固定負債		
長期借入金	432,360	101,880
リース債務	2,937	691
退職給付引当金	91,646	92,672
役員退職慰労引当金	38,760	38,700
繰延税金負債	1,241	1,398
固定負債合計	566,946	235,342
負債合計	1,456,926	1,428,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	2,132,365	2,132,121
自己株式	588,075	588,075
株主資本合計	2,199,910	2,199,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,234	796
為替換算調整勘定	11,099	14,364
その他の包括利益累計額合計	9,864	13,568
新株予約権	49,035	49,035
純資産合計	2,239,080	2,235,133
負債純資産合計	3,696,006	3,663,994

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,665,467	1,640,300
売上原価	1,298,446	1,405,701
売上総利益	367,021	234,599
販売費及び一般管理費	230,742	206,296
営業利益	136,279	28,303
営業外収益		
受取利息	323	78
受取配当金	1,261	1,331
仕入割引	13,195	14,453
持分法による投資利益	17,895	32,211
その他	2,229	1,533
営業外収益合計	34,905	49,608
営業外費用		
支払利息	6,826	6,316
為替差損	1,509	1,226
その他	173	53
営業外費用合計	8,508	7,595
経常利益	162,676	70,316
特別損失		
固定資産除却損	6	1,800
投資有価証券評価損	20,134	-
特別損失合計	20,140	1,800
税金等調整前四半期純利益	142,536	68,516
法人税、住民税及び事業税	70,503	25,097
法人税等調整額	8,624	4,528
法人税等合計	61,878	29,626
少数株主損益調整前四半期純利益	80,657	38,889
少数株主利益	-	-
四半期純利益	80,657	38,889

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,657	38,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,097	437
為替換算調整勘定	16,707	3,265
その他の包括利益合計	3,609	3,703
四半期包括利益	84,267	35,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,267	35,186
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,536	68,516
減価償却費	41,097	38,474
賞与引当金の増減額(は減少)	15,763	18,531
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,681	1,025
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,145	60
投資有価証券評価損益(は益)	20,134	-
固定資産除却損	6	1,800
受取利息及び受取配当金	1,584	1,410
支払利息	6,826	6,316
持分法による投資損益(は益)	17,895	32,211
売上債権の増減額(は増加)	131,623	88,924
たな卸資産の増減額(は増加)	57,031	85,742
仕入債務の増減額(は減少)	51,277	65,151
その他	36,869	75,486
小計	121,200	240,802
利息及び配当金の受取額	35,054	40,049
利息の支払額	6,773	6,691
法人税等の支払額	10,398	132,097
法人税等の還付額	11,610	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,693	142,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,767	39,344
無形固定資産の取得による支出	2,006	1,680
貸付金の回収による収入	10,000	149
その他	8,782	7,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,555	48,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	30,480	30,480
リース債務の返済による支出	2,337	2,230
配当金の支払額	27,978	39,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,795	71,833
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,341	21,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,083	1,562,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,583,425	1,583,694

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より持分法適用会社であるUltrafabrics, LLCがUltrafabrics Europe Ltd. を設立したため持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	12,801千円	15,751千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,300,000	1,300,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 34,539千円	従業員給料及び手当 31,770千円
役員報酬 41,028	役員報酬 44,445
試験研究費 37,139	試験研究費 30,301
退職給付費用 2,867	退職給付費用 1,457
賞与引当金繰入額 5,547	役員賞与引当金繰入額 6,000
役員退職慰労引当金繰入額 10,145	賞与引当金繰入額 6,376
	役員退職慰労引当金繰入額 2,970

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,583,425	現金及び預金勘定 1,583,694
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,583,425	現金及び現金同等物 1,583,694

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,952	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,132	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、合成皮革製品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円43銭	6円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,657	38,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,657	38,889
普通株式の期中平均株式数(株)	5,590,406	5,590,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

新株予約権の消滅

平成18年9月21日の取締役会決議に基づき発行した新株予約権について、平成23年10月5日をもって権利行使期間が満了し、当該新株予約権が消滅しております。

(1) 消滅した新株予約権の内容

取締役会決議日	平成18年9月21日
付与日	平成18年10月6日
新株予約権の個数	1,200個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,200,000株
新株予約権の行使期間	自平成18年10月9日 至平成23年10月5日

(2) 消滅日

平成23年10月5日

なお、新株予約権の消滅にともない、新株予約権49,056千円を第3四半期において取り崩す予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

第一化成株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智 敦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光成 卓郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。